

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 タカタ株式会社  
 コード番号 7312 URL <http://www.takata.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 重久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理室長 (氏名) 野村 洋一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3582-9228

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	325,523	—	9,669	—	7,793	—	5,689	—
20年3月期第3四半期	388,758	5.2	29,977	3.3	30,964	9.6	19,980	18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	69.51	—
20年3月期第3四半期	245.35	241.12

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	288,273	147,700	51.1	1,797.87
20年3月期	339,010	175,200	51.6	2,145.79

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 147,295百万円 20年3月期 174,928百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます今後の状況を見極めた上で開示させていただきます。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	397,000	△23.0	4,200	△88.6	2,200	△94.0	△3,300	—	△40.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 81,928,400株 20年3月期 81,521,900株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 157株 20年3月期 97株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 81,855,843株 20年3月期第3四半期 81,436,084株

1. 平成21年3月期通期の連結業績予想につきまして、平成20年10月30日に発表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、3ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報、及び平成21年2月4日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 業績の予想は、発表日現在入手可能な情報、仮定、並びに判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経営環境の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

3. 期末配当につきましては、今後の状況を見極め実施の可否及び配当金額を改めて開示させていただきます。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

金融危機に端を発した世界的規模での不況による自動車販売台数の激減に加え、急激な為替変動により当社を巡る収益環境は急速に悪化しました。

このような中、北米ではBig-3の経営悪化を始め、これまで比較的堅調さを保っていた日系自動車各社の販売にも影響が及び、当社事業はこれまで以上の減収・減益となりました。また本年度前半まで景気後退の影響が顕在化していなかった欧州においても秋からは自動車販売不振が急速に広がり、同地域での当社業績もその影響を大きく受ける結果となりました。

日本では消費低迷から自動車販売が減少した結果、自動車各社は在庫圧縮・減産強化に舵を切り始めたことから、当社にもその影響が及びました。一方、アジア市場は増産のテンポこそ弱まったものの、他の地域に比較して減産影響は軽微でありました。

上記の結果、当第3四半期(累計)の当社グループ業績は売上高3,255億23百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益96億69百万円(前年同期比67.7%減)、経常利益77億93百万円(前年同期比74.8%減)、純利益56億89百万円(前年同期比71.5%減)となりました。

製品別の売上高とその要因は以下のとおりであります。

#### ① シートベルト製品

急速な景気減速の中、欧州及びアジアにおきましては新規受注が堅調に推移した結果増収を確保しましたが、米州での大幅な減収、並びに為替の影響もあり、全体としては、売上高1,000億48百万円と、前年同期比11.1%の減少となりました。

#### ② エアバッグ製品

アジアにおいて増収を確保しましたものの、米州を中心に急速な落ち込みとなりました。加えて為替の影響もあり、全体としては、売上高1,425億54百万円と、前年同期比16.6%の減少となりました。

#### ③ その他の製品

これまで堅調に推移してきた欧州におけるステアリングの販売が減少に転じ、加えて米州におけるトリム製品並びにエレクトロニクス関連製品の販売が大幅に減少しました。この結果、為替の影響も加わり全体としては、売上高829億19百万円と、前年同期比21.3%の減少となりました。

所在地別セグメント業績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

日本におきましては、エアバッグ製品をはじめとして全製品で売上高は減収となりました。全般的なコスト削減効果はあったものの、原材料費の高騰、円高などの影響が大きく、全体の売上高は1,069億15百万円、営業利益は33億24百万円、前年同期比はそれぞれ9.7%の減少、36.4%の減少となりました。

#### ② 米州

米州におきましては、景気後退の影響が顕著に現れ、全製品で売上高が大幅減収となりました。また、売上高の大幅減に加え、原材料費の高騰、並びに為替の影響もあり、全体の売上高は1,323億62百万円と、前年同期比27.8%の減少、営業損失は12億34百万円となりました。

#### ③ 欧州

欧州におきましては、シートベルト製品の売上が増加した一方でその他の製品は減収となりました。こうした中、販売価格の下落、原材料費の高騰、東欧での人件費増加などの収益圧迫要因も加わり、更に為替の影響を受けた結果、全体の売上高は954億53百万円と、前年同期比10.1%の減少、営業損失は6億85百万円となりました。

#### ④ アジア

アジアにおきましては、全製品で増収となりました。昨年に引き続き中国の販売が好調に推移し、タイでの事業も好調であったことから、全体の売上高は571億81百万円、営業利益は77億77百万円、前年同期比はそれぞれ4.8%の増加、4.5%の増加となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ13億64百万円増加し、562億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、資金の増加は198億94百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益85億80百万円、売上債権の減少額191億82百万円及び減価償却費152億97百万円による資金の増加

と、仕入債務の減少額133億62百万円、法人税等の支払額60億円及び棚卸資産の増加額38億39百万円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、資金の減少は162億20百万円となりました。これは主として、設備投資に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出161億45百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、資金の増加は32億9百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増額116億10百万円及びコマーシャルペーパーの増加額40億円による資金の増加と、長期借入金の純減額97億11百万円及び配当金の支払による支出32億68百万円による資金の減少によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的規模での急激かつ大規模な自動車減産及び円高による為替変動の影響を受け、当社主要製品の売上高は通期で前回に想定した修正予想を下回る見込みとなりました。また売上高の急減による大幅収益悪化は販売管理費などの固定費削減努力では賄いきれず、また欧米でのリストラ費用を見込んだ結果、通期業績を下方修正いたしました。

通期連結業績として、平成20年10月30日発表の予想から売上高は630億円引き下げ3,970億円といたしました。これに伴い、営業利益を42億円、経常利益を22億円及び当期純損失を33億円と、それぞれ前回発表予想から引き下げております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。
- ② 税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が8,315百万円減少しております。なお当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
- ③ 当社及び国内連結子会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
- ④ 従来、提出会社は子会社に対する技術・業務支援の対価であるロイヤリティ収入等については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しました。

この変更は、当該収入額が金額的な重要性を有し、かつ今後増加が見込まれることより、提出会社の主たる事業として売上高に計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高及び営業利益がそれぞれ1,516百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,008	55,063
受取手形及び売掛金	46,572	71,072
たな卸資産	45,608	49,278
その他	23,890	22,483
貸倒引当金	△1,044	△1,092
流動資産合計	172,034	196,806
固定資産		
有形固定資産	85,700	98,330
無形固定資産	4,824	13,363
投資その他の資産	25,713	30,510
固定資産合計	116,238	142,204
資産合計	288,273	339,010
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,278	29,067
短期借入金	40,130	32,203
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,051	20,366
1年内償還予定の社債	1,700	400
未払法人税等	1,896	2,044
製品保証引当金	12,351	12,410
その他	21,722	29,589
流動負債合計	108,131	126,081
固定負債		
長期借入金	9,973	12,212
退職給付引当金	8,546	9,916
役員退職慰労引当金	1,808	1,835
その他	12,113	13,763
固定負債合計	32,441	37,728
負債合計	140,572	163,809

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,727	40,353
資本剰余金	41,193	40,819
利益剰余金	94,456	100,234
自己株式	△0	△0
株主資本合計	176,376	181,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,036	4,294
繰延ヘッジ損益	—	387
為替換算調整勘定	△31,117	△11,160
評価・換算差額等合計	△29,081	△6,478
少数株主持分	404	272
純資産合計	147,700	175,200
負債純資産合計	288,273	339,010

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	325,523
売上原価	268,794
売上総利益	56,728
販売費及び一般管理費	47,059
営業利益	9,669
営業外収益	
受取利息	911
受取配当金	325
デリバティブ評価益	603
その他	479
営業外収益合計	2,319
営業外費用	
支払利息	1,593
為替差損	1,943
その他	659
営業外費用合計	4,195
経常利益	7,793
特別利益	
固定資産売却益	236
受取保険金	1,258
特別利益合計	1,495
特別損失	
固定資産売却損	26
固定資産除却損	100
投資有価証券評価損	239
事業再編損	342
特別損失合計	708
税金等調整前四半期純利益	8,580
法人税等	2,770
少数株主利益	120
四半期純利益	5,689

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,580
減価償却費	15,297
固定資産除売却損益 (△は益)	△109
投資有価証券評価損益 (△は益)	239
受取保険金	△1,258
事業再編損失	342
受取利息及び受取配当金	△1,236
支払利息	1,593
売上債権の増減額 (△は増加)	19,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,362
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,101
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,878
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△166
その他	1,561
小計	25,045
利息及び配当金の受取額	1,236
利息の支払額	△1,386
保険金の受取額	1,258
事業再編による支出	△258
法人税等の支払額	△6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,479
有形固定資産の売却による収入	525
無形固定資産の取得による支出	△1,665
その他	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,610
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000
長期借入れによる収入	8,228
長期借入金の返済による支出	△17,939
株式の発行による収入	747
配当金の支払額	△3,268
その他	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	54,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,261

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当企業グループは自動車安全部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するシートベルト製品及びエアバッグ製品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,316	120,992	93,214	36,000	325,523	-	325,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,599	11,370	2,239	21,180	66,390	△66,390	-
計	106,915	132,362	95,453	57,181	391,913	△66,390	325,523
営業利益又は営業損失(△)	3,324	△1,234	△685	7,777	9,181	488	9,669

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州・・・米国、ブラジル、メキシコ

欧州・・・ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア・・・シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

3. 会計処理方法の変更

(提出会社のロイヤリティ収入等計上区分の変更)

従来、提出会社は子会社に対する技術・業務支援の対価であるロイヤリティ収入等については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しました。

この変更は、当該収入額が金額的な重要性を有し、かつ今後増加が見込まれることより、提出会社の主たる事業として売上高に計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、日本セグメントの売上高及び営業利益がそれぞれ1,516百万円増加しております。



## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	121,536	92,238	35,895	249,670
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	325,523
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.3	28.3	11.0	76.6

（注） 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州・・・米国、ブラジル、メキシコ

欧州・・・ドイツ、イギリス、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア・・・シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、インド

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が8,315百万円減少しております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	388,758
II 売上原価	306,883
売上総利益	81,875
III 販売費及び一般管理費	51,897
営業利益	29,977
IV 営業外収益	3,044
受取利息	1,536
その他	1,508
V 営業外費用	2,057
支払利息	1,797
その他	260
経常利益	30,964
VI 特別利益	2,909
保険金収入	2,257
その他	652
VII 特別損失	1,649
工場移転費用	1,128
その他	520
税金等調整前四半期純利益	32,224
法人税等	11,624
少数株主利益	619
四半期純利益	19,980

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,224
減価償却費	14,915
固定資産売却損益	△5
保険金収入	△2,257
受取利息及び受取配当金	△1,783
支払利息	1,797
売上債権の減少額	10,301
棚卸資産の増加額	△10,036
仕入債務の減少額	△6,879
未払費用の増加額	555
その他流動資産の増加額	△1,753
その他流動負債の増加額	3,090
その他固定負債の減少額	△891
その他	499
小計	39,776
利息及び配当金の受取額	1,783
利息の支払額	△1,504
保険金受取額	2,257
法人税等の支払額	△13,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,158

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△72
定期預金の払戻による収入	1,116
投資有価証券の取得による支出	△1,034
有形固定資産の取得による支出	△20,546
有形固定資産の売却による収入	462
無形固定資産の取得による支出	△2,886
その他	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,837
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△882
長期借入金の借入による収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,446
社債の償還による支出	△200
株式の発行による収入	191
配当の支払額	△4,070
少数株主への配当金の支払額	△2,487
少数株主からの株式買取による支出	△1,467
その他	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,444
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△1,238
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	637
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	61,442
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	62,080

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当企業グループは自動車安全部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するシートベルト製品及びエアバッグ製品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,797	170,551	103,494	33,915	388,758	-	388,758
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,608	12,738	2,719	20,668	73,734	△73,734	-
計	118,405	183,290	106,214	54,583	462,493	△73,734	388,758
営業費用	113,181	171,306	102,499	47,143	434,130	△75,349	358,781
営業利益	5,224	11,983	3,715	7,439	28,362	1,614	29,977